

### Ⅲ 米国草案の提示

## 吉田・マッカーサー会談

一九五一年二月十六日午後六時總理マ元帥会談要旨

一、本会談で、マ元帥に対し、ダレス使節団との会談の内容中いまだ連絡し  
あらずし事項を報告せらる。日本の経済使節団を招待して貰う件のごと  
し。(ジョンソンに話され、先方了承しおることなり。)

二、占領改革について、總理の考を述べらる。マ元帥は、改革のうちには極  
東委員会の決定にもとづくものありて、自分の意にも満たざるものあり、  
日本政府の希望を了承すと答う。總理は、改革の調整は占領当局の手によ  
りてなさるること望まし。政府は、また、いかなる調整をなしたきかを申  
しいでおきたし。占領終了后日本独自の考にて改廃するが如きことは一切  
避けたしと述べられ、マ元帥は、總理の配慮を多としたり。

(その日大磯に帰へられたる總理は、十七日朝次官に電話の節、本件岡  
崎長官のところで法務府法制意見長官や小官等共同研究して、確定案  
を作るよう希望されたり。)

占領改革については、十五日夕目黒にて總理の御考を伺い十六日午前、  
小畑君の手をかりて、別添<sup>†1</sup>のエイド、メモアールを作成して、總理に差し  
上げ、会談の参考としたり。總理は、しかし、この書類をマ元帥のところ  
に置かずして帰へられたり。

三、支那問題に関するダレス大使宛私信の内容を話され、同意を得らる。私  
信は、十六日目黒にて作りしもの。(私信は別添のとおり。)

(欄外記入)

十七日午後、私信をタイプして次官に渡す。十九日帰米のシーボルト大使

(欄外記入) 總理、思いとどまられて、託送されず 二、二四 西村記入

<sup>†1</sup> 省略。『日本外交文書 平和条約の締結に関する調書』第 2 冊、pp.583-585を参照。

に託送の筈なり。

(別 添)

Personal

My dear Mr. Dulles,

I am writing this letter on a subject, which I missed the chance to discuss with you during your sojourn in Tokyo. It concerns China.

In 1934 I saw Colonel House in New York. The appointment was for five minutes, but we were together for an hour and half. We discussed the problem of tripartite understanding and cooperation between America, Britain and Japan with regard to China for promoting the peace and prosperity of the Pacific area as a whole.

Such understanding and collaboration not only of the three nations but of all the countries concerned has now become of paramount importance for their very existence in view of the Communist advance over the Asiatic continent, including China. Our first task should be to wrest China from the Russian orbit and to bring her into the fold of free nations.

I do not believe that Moscow's hold on the 450 million Chinese can be so very strong or permanent. There must be many ways to win back China to the democratic camp. One thing Japan can do in this respect is infiltration. Infiltration is a favorite Soviet method. But I do not see why we should not employ it also. By virtue of geographic propinquity, and the old ties of race and language, culture and trade, Japanese are best fitted for the job of penetrating the bamboo curtain. What do you think?

This is just an idea that has <sup>(occurred to)</sup> occurred to me. I am not injecting a new issue into our discussion of the peace treaty. But as something to be taken up after the peace, I hope you will keep in mind this idea of Japanese counter-infiltration of Communist China.

Yours sincerely,

(Shigeru Yoshida)

Mr. John Foster Dulles

State Department,

Washington, D.C.

59 昭和 26 年 2 月 21 日

### 多数講和の場合における講和不参加国との関係について

極秘

昭二六、二、二一

#### 多数講和の場合における講和不参加国との関係について

近來国会で各党派の議員から政府に対し次のような質問がしばしば行われており、又、講演会等の際国民一般からも外務省員に対し同趣旨の質問がなされることが多い。

(一)多数講和の成立後において、この平和條約に参加しない戦勝国とわが国との間の関係は、どうなるか。この戦勝国が再び日本に対して敵対行動を開始し、又は、日本を占領管理しようとすることは、ないか。

(二)多数講和の場合、ポツダム宣言ないし降伏文書の効力は、講和不参加国と日本との関係において、どうなるか。

右の(一)の質問に対しては、政府は、従来次の趣旨によつて答弁している。

多数講和の成立後において、この講和條約に参加しない戦勝国とわが国との間には、依然として戦争状態が存在する。しかしながら戦争状態の存続と敵対行動とは別問題であつて、戦争状態が存続するからといつて、戦勝国はいつでも再び敵対行動を開始する自由を有するものではない。わが国が降伏

文書に調印し連合国がこれを承認して敵対行動の終止が行われてから多大の年月を経過した後において、またある戦勝国とわが国との間には講和によって平常関係が回復された後において、他の戦勝国が理論上の戦争状態の存在を口実として新たに日本の占領を企図するというようなことは、国際連合が存在し戦勝国がその加盟国となっている今日、あり得べからざることであり、仮りにこのような企図を試みようとしても、国際連合及び他の戦勝国はこれを黙視しないであろうと考えられる。

前記(二)の質問に対しては、政府は、まだはつきりした法律上の見解を述べていない。それは、これまでのところ、そこまで立ち入って仮定の問題を論ずることは、政治的に賢明でないのみならず、法理論上にも困難な問題を含むと考えたからである。しかし、いわゆる全面講和の主張に対し、「一日も早く、一国とでも多く」という立場からこれに反対して来た政府としては、この問題は、早晩解明を與えなければならない問題である。又、むしろ、はつきりした解釈を早く明かにした方がよいとも考えられよう。けだし、この問題は、共産分子のよく追及して来る問題ではあるが、同時に、多数講和の場合に対するまじめな国民の不安から来るものであるからである。

この第二の問題については、二つの理論が考えられよう。

第一の理論は、ポツダム宣言ないし降伏文書は、日本と講和不参加国との間では、効力を持続するとするものである。それは、多邊的條約の効力に関する国際法の原則に適合する考え方であるともいうことができよう。この理論をとる場合には、多数講和成立後において、講和不参加国と日本との間に休戦状態が継続することの有力な根拠をうることになるが、他面、日本は、講和不参加国との関係においては、その国との講和が成立するまで、ポツダム宣言ないし降伏文書に基く拘束を受けることになる。すなわち、その国が日本に対し占領管理を実施せんとする場合、日本にはこれを拒否する正当な理由がないと解されるかも知れないし、又、例えば極東委員会が軍需産業と認めているものを日本がもつことは、講和不参加国との関係において、降伏文書による義務の違反となる。

第二の理論は、来たるべき講和にすべての連合諸国が参加しなくても、ポツダム宣言ないし降伏文書は、平和條約によってシェーパードされ、全面的にその効力を失うとするものである。その立論の根拠は、降伏文書は、多数国が関係しているが、いわゆる多邊的條約ではなく、連合国を一方当事国とし、日本を他方当事国とする二邊的條約であり、来たるべき講和は連合国の名においてなされるものであること、そして、一、二の国が講和に参加しないという事実は、この原則に影響を及ぼすものではないということに置くことができよう。この理論をとる場合、最も問題になる点は、講和不参加国に敵対行動を再開する口実を與えることになりはしないかということである。しかし、この点については、日本と連合国との戦争関係は、降伏文書の成立によって、單にテクニカルなものとなり、さらに、平和條約の成立によって、完全な終止符を打たれたものであるから、かりに講和不参加国が日本に対して敵対行動をとれ<sup>(さか)</sup>とすれば、それは、その国の日本に対する新たなる戦争の開始となるとの立場をとるべきことになるであろう。

~~~~~

60 昭和 26 年 3 月 14 日<sup>1)</sup>

## 仮覚書に関する米側修正提案

SECRET

### MEMORANDUM

#### 1. Preamble

In view of wide concern on this subject a trade practices problem clause has been added to the Preamble under which Japan declares its intention in public and private trade and commerce to conform to

<sup>1)</sup> 同日夕、ボンド (Niles W. Bond) 参事官より井口次官が受領。

internationally accepted fair practices. The Allies welcome this and other statements of intention in the Preamble and promise that they will seek to facilitate their realization. The scope of paragraph (a) under Political and Economic Clauses is also extended to include treaties and conventions for the promotion of fair trade practices.

## 2. Territory

Unless and until the Soviet Union removes itself from the treaty picture it appears preferable in a draft treaty to assume its participation. The draft accordingly provides for the return by Japan of South Sakhalin and all islands adjacent thereto to the Soviet Union and the handing over to the Soviet Union of the Kurile Islands as they may be defined by bilateral agreement or by judicial decision under the treaty disputes procedure. This provision would be operative only if the Soviet Union signs and ratifies the treaty.

## 3. Security

It is not considered necessary to include the last six and one-half lines of the above-headed paragraph, beginning with “and any forces”, in this bilateral treaty, and they have accordingly been deleted from the treaty draft.

## 4. Political and Economic Clauses

Paragraph (c): In addition to provision for notification of bilateral non-political treaties, the draft provides that Japan will accept the annulment, as a consequence of the war, of its rights under pre-war political treaties to which Japan and one or more of the Allied and Associated Powers were parties.

## 5. Claims Arising Out of the War

In view of the complications involved in the question of compensation, it is considered advisable to minimize this aspect of the matter in the treaty.

The best solution would appear to be for Japan voluntarily to enact compensation legislation, which might follow the lines of Annex I of the Provisional Memorandum. The treaty would merely provide that compensation would be made in accordance with Japanese domestic legislation, in yen subject to Japanese foreign exchange regulations, and that in no event would nationals of the Allied and Associated Powers receive less favorable treatment than that accorded to Japanese nationals.

## 6. Submarine Cables

The best solution to this problem would appear to be to divide the cables equally between Japan and the Allied Powers to whose territories the Japanese cables run. Equally divided ownership and operation of submarine cables has proved successful where employed (e.g., the Italian cable from Italy to the Azores to the United States) and is believed preferable to dividing ownership at the outer limits of the territorial waters of the Allied Powers, as in the Italian Treaty. The draft accordingly provides that Japanese submarine cables connecting Japan with territory removed from Japanese control in pursuance of the treaty shall be equally divided, with Japan retaining the Japanese terminal and adjoining half of the cable and the detached territory retaining the remainder of the cable and the connecting terminal facilities.

Tokyo, March 14, 1951

(和訳文)

覚 書

### 一、前文

トレード・プラクチスの問題について広く関心を持たれているので、  
前文に、この問題について一項を加えることにした。同項によつて日本

は、公私の貿易と商業において国際的に承認された公正な慣行に従う意志を声明する。連合国は、前文におけるこの及び他の意志の表明を歓迎し、且つ、その実現を容易ならしめるよう努めることを約束する。「政治及び経済條項」の a 項の範囲は、公正なトレード・プラクティスの促進を目的とする條約を含むように拡張するものとする。

## 二、領域

蘇連邦が対日講和の外交舞台から退場するのではない限り、又それまでは、條約案では、蘇連の参加するものと仮定しておくほうがよいと思われる。よつて草案は、日本による南樺太及びすべての近隣諸島の蘇連邦への返還と千島列島の蘇連邦への引渡とを規定する。千島列島は（日蘇）二国間の協定又は平和條約の紛争処理手続による司法的決定によつて劃定せられるべきものとする。この規定は、蘇連邦が平和條約に署名しこれを批准する場合にのみ実施せられるべきものとする。

## 三、安全保障

この両国間條約に、and any forces で始まる最後の六行半を設ける必要はないと考えられる。よつて條約案から削除した。

## 四、政治及び経済條項

C 二国間の非政治的條約についての通告に関する規定に加えて、草案は、日本が日本及び一又は二以上の連合国及び與国が当事者であつた戦前の政治條約に基いて有する権利が、戦争の結果として無効となつたことを承認することを規定する。

## 五、戦争から生じた請求権

補償問題に含まれる複雑な事情に鑑み、平和條約では補償の複雑性をできるだけ少くすることが望ましいと考えられる。最善の解決方法は日本が自発的に仮覚書附属書 1 の趣旨に副う補償法を制定することであると考えられる。平和條約は單に、補償は日本の国内法に従つて、日本の為替管理規則に従う円貨によつてなされること、及び如何なる場合にも連合国及び與国の国民は、日本国民に與えられる待遇に比し不利な待遇

を受けてはならないことを規定するにとどめる。

## 六、海底電線

この問題の最善の解決は、日本と日本の海底電線の到達先である領域を有する連合国との間に電線を平等に分属することであると思われる。海底電線の所有権と運営を平等に分属することは、この方式が採用された場合（イタリア国からアゾーレス諸島、合衆国に至るイタリア国の海底電線の場合）に成功であつた。そしてイタリア平和條約の場合のように連合国の領水の外邊で所有権を分つ方法に比して優つておると考えられる。よつて草案は、日本と條約によつて日本の管理から分離された地域とを連結する日本の海底電線は平等に分属するものとし、日本は、日本の終点と当該電線のこれにつながる半分を保有し、分離された領域は、電線の残部とそれに連結する終点施設とを保有するものとする。



61 昭和 26 年 3 月 16 日<sup>11</sup>

## 仮覚書に関する米側修正提案へのわが方回答

On MEMORANDUM

March 14, 1951

### 1. Preamble

No objection.

### 2. Territory

(a) The proposed provision for the return of South Sakhalin and the handing over of the Kuriles to the Soviet Union under the assumption that it will participate in the peace treaty is agreeable. However, it is desired to

<sup>11</sup> 同日午後 4 時半、井口次官よりボンド参事官へ交付。

have the passage in question read: “as they may be defined by the Powers concerned, including Japan.”

(b) In case the Soviet Union goes definitely out of the picture, it is hoped such stipulation regarding South Sakhalin and the Kuriles will be omitted.

### 3. Security

Agreed.

### 4. Political and Economic Clauses

No objection.

### 5. Claims Arising Out of the War

There is no objection to leaving the matter to Japanese domestic legislation. However,

(a) The deletion is desired of the part of the draft text reading, “in no event would nationals of the Allied and Associated Powers receive less favorable treatment than that accorded to Japanese nationals.” The Japanese government is not contemplating the payment of any compensation for war damage to Japanese property within Japanese territory. Compensations for other kinds of damages, if paid, would be very small. It is feared that the above-mentioned clause might raise vain hopes among Japanese or force the government to pay out compensations it cannot afford.

(b) In case of a dispute between the government and a claimant, it might be a more practical solution to have the dispute settled once and for all by a mixed commission instead of an arbitration court mentioned in Annex, (1) and (2).

### 6. Submarine Cables

No objection.

Tokyo

March 16, 1951

(和文原案)

極秘

覚書について<sup>†1</sup>

一九五一年三月十四日

### 一、前 文

異存ない。

### 二、領 域

(イ) ソ連邦が平和條約に参加するという仮定の下に、南樺太及びその近隣諸島のソ連返還並びに千島列島のソ連引渡しを規定せられることは、日本の国民感情（とくに千島列島に対す。）はともかく、やむを得ないとして諦める。

(ロ) 千島列島の範囲が、日ソ両国間の協定によつて劃定されるとの考案をとる場合には、日本が、単独で、列島の範囲に関するその公正な主張を貫徹することは到底できないことである。日本は、米国の絶対な<sup>(大々)</sup>支援を必要とする。よつて、「日本を含めた関係国間の協定で劃定されるべき」趣旨の文言にされたい。

(ハ) ソ連邦が平和條約に参加しないことが明らかになった場合には、南樺太及び千島列島に関する規定は削除されることを希望する。

### 三、安全保障

賛成である。

### 四、政治及び經濟條項

異存ない。

### 五、戦争から生じた請求權

補償の実施を日本が附属書(-)に含まれている原則に従つて、自発的に制

<sup>†1</sup> 3月15日作成。

定する国内法に委任されることに異存はない。但し

- (イ) 条約文において in no event would nationals of the Allied and Associated Powers receive less favorable treatment than that accorded to Japanese nationals. なる條項は削除されたい。けだし日本国内における、日本人財産に対する戦争損害については何ら補償を考慮していないし、その他の戦争損害に対する補償は、たとえ行うとしてもきわめて僅少なもののしか與えられないことをおそれる。しかるに連合国人に対する待遇が日本人に対する待遇よりも不利でないことを條約にうたえば、自然日本人に対する補償をつりあげざるを得ない結果となるからである。
- (ロ) 補償について、請求者と日本政府との間に合意が成立しない場合は、附属書の(一)及び(二)に掲げている仲裁裁判の代りに、混合委員会をして最終的に決定せしめることが實際的であろう。

#### 六、海底電線

異存ない。



62 昭和 26 年 3 月 17 日<sup>†1</sup>

### イニシアルされた文書に対するわが方の意見および要請

The Japanese Government's Views and Requests  
on the Initialed Documents.

#### I. PROVISIONAL MEMORANDUM

##### (1) Concerning the terms: "Allies", "Allied Powers", and "Allied and Associated Powers"

<sup>†1</sup> 同日午前11時、井口次官および西村局長よりボンド参事官へ交付。

The term "Allies" is used generally in the Provisional Memorandum (peace treaty). But "Allied Powers" appears in Paragraph 3 of the same Memorandum; in Annex I, II (c), and in the Agreement between the United States of America and Japan, while "Allied and Associated Powers" occurs in the clause on Claims Arising Out of the War of the Provisional Memorandum, and Annex I, II (a) and (2). Do these terms possess different meanings? If they refer to all the nations, which were at war or in a state of belligerency with Japan, and which would ultimately adhere to the peace treaty, it would be desirable to use the term "Allies" uniformly throughout in order to avoid confusion.

##### (2) Territory

The recognition of the independence of Korea and the cession of Formosa and the Pescadores will give rise to the problems of nationality of Koreans and Formosans who are settled in Japan, and of the succession of property in the respective territories.

As regards nationality, as a consequence of the independence or cession, they will ipso facto acquire Korean or Chinese nationality. The question of option for them to adopt Japanese nationality may be readily solved through naturalization under the Japanese Nationality Law. As for property succession, in view of the accomplished facts of today, it would seem practically impossible to effect readjustments according to established international usage. It is, therefore, expected that at least, as far as succession of property and obligation (positive and negative) is concerned, it will be closed within the respective territories, without permitting pursuit to Japan.

##### (3) Political and Economic Clauses

The formula proposed under (f) will not necessarily permit Japan to enjoy the benefits mutually afforded by the nations under the General



Agreement on Trade and Tariff. In case any country refuses to let Japan share in the common benefits, she would be forced to consider the withdrawal from that country of the most-favored-nation treatment. This would create a most difficult situation for Japan, which relies so heavily on foreign commerce. Accordingly, it is most earnestly hoped that the treaty will stipulate:

(a) The Allies will support Japan's participation in the General Agreement as early as possible.

(b) The Allies are recommended to open negotiations individually with Japan immediately following the conclusion of the peace treaty with a view to concluding a bilateral agreement designed to permit Japan to share in the benefits enjoyed by the nations adhering to the General Agreement, on condition that she grants similar tariff concessions.

(4) Claims Arising Out of the War

It is desired to have it clarified that the scope of the Japanese property within its territories an Allied nation may retain and dispose of is confined to "within the limits of its claims and those of its nationals against Japan or Japanese nationals," as in the case of the Italian Treaty, Article 79, (1).

(5) Effectuation of the Peace Treaty

Japan desires to conclude peace with as many nations as possible and as soon as possible. Accordingly, it is desired that regarding the effectuation of the treaty, it be so provided that upon the deposit of ratification by even one country that it would come into force as between Japan and that country.

II. AGREEMENT between the United States of  
America and Japan for Collective Self-Defense made

Pursuant to the Treaty of Peace between Japan and the  
Allied Powers and the Provisions of Article 51 of the  
Charter of the United Nations.

(6) Paragraph 1

It is proposed to substitute the phrase "the means" by "the effective means" inasmuch as Japan possesses other means, however meagre they may be, than armed forces to exercise her inalienable right of self-defense. This is the stand the government has taken consistently in Diet debates.

(7) Paragraph 5

This Agreement is considered a regional arrangement under Article 52 of the U.N. Charter, while the military action by the United States armed forces in Japan is based on Article 51 of the same Charter. It is, therefore, suggested that in order to clarify the relationship of this Agreement with the U.N. Charter, the beginning of the Paragraph be revised to read: "The United States, recognizing that an armed attack on Japan affects the peace and security of the Pacific area and of the United States, is presently willing."

(8) Preamble, Paragraph 3

"The Treaty of Peace gives Japan the right to enter into collective self-defense arrangements." It might be more exact to say: "The Treaty of Peace recognizes that Japan has the right."

(9) Main Text

Since provisions of the Administrative Agreement concerning (a) the status of garrison troops (Chapt. I, (1)), (b) expenses (Chapt. II, para. 1), and (c) committee (Chapt. III), are basic stipulations governing matters of grave concern to the Japanese people, it is considered appropriate to transfer these to the present Agreement, by inserting new provisions as follows:

3. The United States forces stationed in Japan shall enjoy the

privileges and immunities which are normally accorded under international law to the forces of a nation stationed in a foreign country in peace time.

4. Expenses of the United States forces stationed in Japan shall be borne by the United States, excepting such expenses concerning places, facilities or services as may be borne by Japan.

5. In order to facilitate agreement concerning the execution of this Agreement there shall be established a committee to be composed of equal number of representatives of the two countries. This committee shall come into being upon the date this agreement becomes effective. The committee shall be so organized that it may meet immediately at all times. The committee may establish such auxiliary organs as may be required.

(This will make 3 and 4 of the original text 6 and 7 respectively; and "the conditions which shall govern the stationing of armed forces" in 3 will read: "the detailed conditions."

### III. Administrative Agreement between the United States of America and Japan to implement the Provisions of the Agreement They have Entered into for Collective Defense.

#### (10) Definition of terms

The terms "installations" and "facilities," as used in the Agreement, are ambiguous as to their respective meanings and their relationship to each other. For instance, Chapt. I, (2) says that United States will be garrisoned in "installations," which are distinguished from the "facilities" to be acquired by them. On the other hand, in the phrase "the use of additional land areas, installations or other facilities," the "facilities" appear to include

"installations", while in (5) and (6) the term "installations" alone is employed. It would be well to have these terms clearly defined in order to avoid complications in the future.

#### (11) Chapt. I. Status of Garrison Troops

See (9), insertion of new provisions.

#### (12) "Security forces"

The term "security forces" is used in Chapt. I, (3), (9), (12). This should read "United States forces" as in other parts of the Agreement.

#### (13) Chapt. I. (7) line 6

"United States installations and areas" should read "the installations and areas" as in all the other cases.

#### (14) Chapt. I. (9)

This section provides for U.S. of control over installations and areas and for U.S. jurisdiction over persons therein. It is desired to separate the two provisions under (9) on control and (10) on jurisdiction, as follows:

(9) The United States shall have exclusive control over all installations and areas in Japan while they are being utilized by the  
(forces 兵力)  
United States.

The underlined modification is considered desirable in view of such installations and areas, especially areas, as the grounds for special manoeuvres, which are used only for limited periods, and which may well be placed under Japanese control when they are not being utilized by U.S. forces.

(10) i. The United States will exercise jurisdiction over the following crimes.

(a) Crimes committed by United States military and civilian personnel (including nationals of third countries. Ditto hereunder) and their families within the said installations and areas, excepting

crimes against the security of Japan.

(b) Crimes committed by United States military and civilian personnel outside the said installations and areas and in the course of the performance of military duties.

(c) Crimes committed by United States military and civilian personnel outside the said installations and areas, but affecting solely United States military and civilian personnel or their families.

ii. The United States shall turn over to Japanese authorities all persons, committing within the said installations and areas, offenses other than those mentioned under (i) above.

iii. Japan shall have judicial jurisdiction over United States military and civilian personnel or their families guilty of offenses other than those mentioned under (i) above. Japan may waive this jurisdiction and turn over the offender to United States authorities.

iv. The authorities of the two countries shall maintain close contact and cooperation for the enforcement of the provisions of the above-mentioned Paragraphs.

According to the original draft, the United States has court jurisdiction over United States military and civilian personnel (including third country nationals) or their families outside as well as within all the installations and areas. But general practices and precedents under international law usually limit the recognized privileges of the armed forces of a country stationed in another country to exemption in their place of garrison from the jurisdiction of the latter country, and exemption outside the place of garrison only with regard to offenses committed while on duty.

#### (15) Chapt. II. Expenses

See (9). The Chapter will read simply:

“The facilities and services to be furnished by Japan at her expense are set forth in detail in Annex B.”

#### (16) Chapt. III. Committee

See (9).

#### (17) Chapt. IV. Collective Defense Measures

It is deemed best to limit this Chapter to a basic stipulation somewhat to the following effect:

In the event of hostilities or imminently threatened hostilities in the Japan area, the governments of the two countries will take appropriate measures for unified collective defense, for which concrete plans shall be formulated by the Joint Committee.

Tokyo

March 16, 1951

(和文原案)

極秘

イニシアルされた文書に対する意見及び要請

一九五一年三月一四日

一 仮覚書（平和條約）について

(一) Allies, Allied Powers 及び Allied and Associated Powers なる用語について

仮覚書（平和條約）には、一般に、Allies という言葉が使用されている。このほか、Allied Powers（General Observation 第三項及び Annex I の II (c) 及び Agreement between the U.S.A. and Japan for Collective Self-defense 前文）、又は Allied and Associated Powers（仮覚書 Claims Arising Out of War の項及び Annex I の II(a)(2)）という言葉も使用されている。これら三つの呼称は、それぞれ異った意味をもつものである。

か。若しいずれも平和條約の原署名国及び日本国と戦争状態又は交戦状態にあった国で、最終條項に従つて、後に平和條約に加入する国全部を指すものであるならば、誤解を避けるため、全部 Allies に統一したい。(対伊平和條約においても、種々の用語が使用されているため、無用の紛糾が発生している。)

(二) 領域の項について

朝鮮の独立の承認及び台湾、澎湖島の割譲に伴い、在日朝鮮人及び台湾人の国籍の問題と両地域における財産の相続の問題が起る。

国籍に関しては、独立の承認又は領土の割譲の必然の結果として、これらの人々は、*ipso facto* に、朝鮮又は中国の国籍をもつこととなる。その際、これらの人々に日本国籍の選択を認むべきか否かの問題があるが、これは日本の国籍法による帰化によつて、解決されるであろう。財産の相続に関しては、既成事実ができあがつてしまった今日、更に従来の国際慣行に照して再調整をなすことは事実上不可能であろうから、少くとも財産(積極及び消極)の相続は、現地限りにおいて終結され、如何なる場合にも、日本に対して追求が行なわれないことを期待する。

(三) Political and Economic Clauses の (f) について

提案された formula では、日本は、General Agreement on Tariffs and Trade の当事国が相互に供與する利益に、当然には、均てんできない。かかる国が、日本をして均てんせしむることを拒絶するならば、かかる国に対して、日本は最惠国待遇の撤回を考慮せざるを得ない結果になるであろう。かくては、通商に依存する日本にとつて、まことに困難な事態が発生する。よつて平和條約中に

(イ) 連合国は、日本ができるだけすみやかに、この協定の当事国となることを支持する。

(ロ) 日本が一定の関税上の譲許を與えることを條件として、ガットの当事国に與えられると同様の利益を日本に均てんせしめる趣旨の双務協定を締結するため、平和條約締結後直ちに個別的に交渉を開始することを勧

奨する。

旨の規定をおかれること希望にたえない。

(四) Claims Arising Out of the War の項について

連合国がその領域内で retain and dispose する日本財産の範囲は、対伊平和條約第七九條(1)と同じく、—— “within the limits of its claims and those of its nationals against Japan or Japanese nationals,” —— であることを明らかにしたい。

(五) 平和條約の発効條件について

日本は、一国とでも、一日でも早く平和回復を欲する。従つて、たとえば、一国でも批准書を寄託した国があればその国と日本との間に関する限り條約が発効するというように、できるだけ発効條件を容易なものにしたい。

二 アメリカ合衆国日本国間集團的自衛協定

(六) この協定の表題は、Collective Self-defense のための日米協定となつている。協定の内容は、自衛権を行使する有効な手段をもたない日本が、その防衛のために米国軍隊の駐とんを要望し、米国はこれに応ずることにより米国軍が日本に駐とんするというにある。この協定は国際連合憲章第五十二條にいう地域的取極であり、その発動は第五十一條に従うものであると考える。従つて協定のうちに、これらの條項との関連を、いま少し、明らかにしておきたい。たとえば、前文第五項の The United States, in the interest of peace and security, is presently willing の代りに、左のような文言を採用することも一案であろう。

“The United States, recognizing that an armed attack on Japan affects the peace and security of the Pacific area and that of the U.S., is presently willing”

(七) 前文第一項の “Japan will not have the means ——” を Japan will not have the effective means としたい。

けだし、日本政府は、日本は憲法第九條により戦争を放棄し軍備も保有

しないが、自衛権は、国家の *inalienable* な権利として当然保有するものであるとの見解を有する。ただ、これを有効に行使するための軍備を有しない。すなわち軍備以外の方法により、たとえ僅少ではあれ、自衛権を行使する手段を有する。以上の立場で国会に対しても答弁してきた。従来の見解との統一を保つためにも、*effective* なる一語を挿入したい。

(ハ) 前文第三項に *The Treaty of Peace gives Japan the right to enter into collective self-defense arrangements* —— とある。これは、*recognizes that Japan has the right* —— とするのがより正確な表現であろう。

(九) 本文について

行政協定の規定の中(イ)駐とん軍の法的地位（第一章(一)）、(ロ)経費（第二章）の最初のパラグラフ、(ハ)日米共同委員会（第三章）、この三は日本人の深い関心をもつ重要な事項に関する原則的規定であるから本協定に移されることが適当であると思う。すなわち、

(イ) 新たに三として、次の規定をおく。

3. The United States forces stationed in Japan shall enjoy the privileges and immunities which are normally accorded under international law to the forces of a nation stationed in a foreign country in peace time.

(ロ) 新たに四、として次の規定をおく。

4. Expenses of the United States forces stationed in Japan shall be borne by the United States, excepting such expenses concerning places, facilities or services as may be borne by Japan.

(ハ) 新たに五、として次の規定をおく。

5. In order to facilitate agreement concerning the execution of this Agreement there shall be established a committee to be composed of equal number of representatives of the two countries. This committee shall come into being upon the date this  
(ママ)  
administrative agreement becomes effective. The committee shall be

*so organized that it may meet immediately at all times. The committee may establish such auxiliary organs as may be required.* (従つて原案の三、四は六、七、となり且つ原案三の *The conditions which shall govern the stationing of armed forces* —— は *The detailed conditions* —— とするのが適当であろう。)

### 三 集団自衛のため作成された協定の規定を実施するための アメリカ合衆国及び日本国間行政協定

(イ) この行政協定に用いられている *installations*, と *facilities*, という語のそれぞれの意義と相互の関係が明らかでない。たとえばこの協定の第一章の(2)では、米国軍のギャリソンするのが *installations* であり、*facilities* はこれと異なる性質のもののように解される。(3) *the use of additional land areas, installations or other facilities* における *facilities* は、*installation* もふくむ包括的な意味に用いられているように解される。(5)、(9)では *installation* のみがメンションされている。将来の紛糾をさけるため両語の意味するところを明確にしておく方がいいと思う。

(ロ) 第一章駐とん軍の地位の(一)について

(九)の(イ)参照。

(ハ) この協定には *security forces* という言葉が使用せられている個所がある。(第一章(三)、(九)、(三)、)。これはほかの個所と同様 *United States forces* に統一すべきである。

(ニ) 第一章(五)について、

意義を明確にするため四行目の *all the rights* —— を *such rights* —— とし、七行目の *which* を *as* とする。すなわち新レダクションは次の通りとなる。

—— and *such* rights, power and authority within the limits of territorial waters and air space adjacent to, or in the vicinity of, installations or areas *as* are necessary to provide access to them, or appropriate for their

control.

(四) 第一章(内)について

— or in such a manner as to interfere with the necessary rights of navigation, aviation, communication or land travel within the territories of Japan とあるが、necessary rights の意味が明瞭でないから、左の通りとすることが適当であろう。

or, unless required by military necessity determined by the two Governments, so as to interfere with navigation, aviation, communication or land travel within the territories of Japan

(五) 第一章(ハ)について

六行目の United States installations は他の場合と同じく the installations とする。

(六) 第一章(ウ)について

(ウ)は建造物及び地区に対する管理権と駐とん軍所属員に対する裁判管轄権の二点を規定している。この両者は、別個の項目として規定するのが適当である。管理権に関する規定を(ウ)とし、裁判管轄権に関する規定を(ロ)とする。そして、その規定は、各々次の通りとしたい。

(9) The United States shall have exclusive control over all installations and areas in Japan, while they are utilized by United States forces

けだし installations and areas のうち特に areas については、たとえばある種の演習場のように、米国軍隊が常時使用するのではなくて、必要に応じ、特定の時期を限って使用するものがあると考えられる。特定の時期を限って使用されるものについては、使用中だけ、米国が exclusive control をもち、使用されない間は日本が管理するのがより实际的であると思う。

(10) 1 合衆国は、次の犯罪に対して裁判管轄権を行使する。

- (a) 合衆国政府の軍人及び文民たる職員（第三人をふくむ。以下同じ）並びにその家族が前記の建造物及び地区内で犯した罪。但し犯

罪が日本国の安全に反するものである場合を除く。

(b) 合衆国政府の軍人及び文民たる職員が、前記の建造物及び地区外で、軍務の実施中犯した罪。

(c) 合衆国政府の軍人及び文民たる職員又はその家族が、前記の建造物及び地区外で犯した罪で、被害が合衆国政府の軍人又は文民たる職員又はその家族のみに及ぶもの。

2 合衆国は、前記の建造物及び地区内で犯罪を犯した者で第一項に該当しないものを日本に引渡さねばならない。

3 日本国は、第一項に掲げたものを除き、合衆国政府の軍人又は文民たる職員又はその家族に対して裁判管轄権を有する。但し日本国はこの裁判管轄権を行使せず、犯人を米国官憲に引渡すことができる。

4 前諸項の原則を遂行するため両国官憲は密接に協力しなければならない。

原案によれば、すべての installations and areas 内における合衆国政府の軍人及び文民たる職員並びに家族のみならず第三人についても、米国が裁判管轄権をもつことになっており、また、これらの installations and areas 外においても、すべての合衆国政府の軍人及び文民たる職員並びに家族に対し、常に、裁判管轄権をもつことになっている。国際法の一般的慣行又は先例によると、條約に基いて他国にある一国の軍隊に認められる特権は、第一に、その軍隊の常時駐とんする場所において駐在国の裁判管轄権から免除され、且つ、この場所外においては on duty の際の犯罪について裁判権を免除されるのが普通であるとする。

(七) 第二章経費について

(ウ)の(ロ)参照。従つて、この章は次の通りとなる。

The facilities and services to be furnished by Japan at her expense are set forth in detail in Annex B.

(八) 第三章委員会について

(ウ)の(イ)参照。

㊦ 第四章集团的防衛措置について

両国が、この協定を締結するのは、本章で予見せられている措置をとらなければならないような事態の発生を防ぐためであり、日本国民も、かかる意味でこの協定を歓迎している。敵対行為又はその緊迫した危険が発生したとき、かかる措置がとられることは当然であり、これがため、平常から相互に密接な協力をなし、もつと詳細な具体的計画を打合せておくべきであろう。かかる具体的計画は、性質上公表されるべきものではないと考える。よつて、この章は、次のような原則的規定にしておいた方が適當であろう。

日本区域において、敵対行為又はその緊迫した危険が発生したときは、両国政府は、統一の集团防衛のために適當な措置 (appropriate measures for unified collective defense) をとるものとする。その具体的計画は共同委員会がこれを作成する。



63 昭和 26 年 3 月 23 日<sup>†1</sup>

仮覚書に関する米側修正提案へのわが方回答、イニシアルされた文書に対するわが方の意見および要請の両文書に対する  
米国回答

付 記 昭和 26 年 3 月 24 日 上記米国回答に対するわが方回答<sup>†2</sup>

SECRET

We have received from Mr. Dulles and the State Department certain comments on the two memoranda which you left with me last week. With

<sup>†1</sup> 同日午後、ボンド参事官より井口次官が受領。

<sup>†2</sup> 本回答案は、米国側へ交付されなかった。

regard to your first memorandum commenting on ours of March 14th, the following comments are made with regard to paragraph 2 on Territory: With reference to 2(a) it is stated that we now plan to omit any reference to the definition of the Kuriles, thereby leaving this automatically to decision of the World Court.

With regard to 2(b), it would be provided that the Soviet Union would get no benefits unless it accepts the treaty; if it is apparent in advance that the Soviet Union is definitely out of the picture, we would be prepared to reconsider the question of whether reference to Sakhalin and the Kuriles should not be entirely omitted from the treaty.

The next comments have to do with paragraph 5 of the same memorandum. With regard to the question of compensation for damage to property of allied nationals in Japan raised in 5(a), it would be agreeable to us to omit reference to treatment to be accorded Japanese nationals.

With regard to paragraph 5(b), we see no objection to the settlement of disputes by a mixed commission as you suggest, but we are not at the present time in a position to give a definite commitment on that point.

Turning to your other paper entitled "The Japanese Government's Views and Requests on the Initialed Documents" the following comments are made on the Section I covering the Provisional Memorandum: With regard to paragraph (1), it is stated that we plan to use the term "Allied Powers" throughout, with appropriate definition to avoid confusion.

With regard to paragraph (2), it is not our understanding that the proposed treaty would accord rights to property succession in Japan, but rather that the matter is one which would be dealt with according to International Law and Municipal Law as they apply to particular cases as they may arise.

With regard to paragraph (3), we do not believe that it is feasible at the

present time to try to get agreement on the Gatt formula which you suggest.

Regarding the question of Japanese property within allied territories raised in paragraph (4), we do not believe that the Italian Treaty formula would serve a useful purpose inasmuch as it would tend to lead to demands that any excess beyond the limits which you suggest be regarded as constituting reparations funds. We also feel that each of the Allied Powers concerned would in fact consider that it has claims at least equal to the Japanese property within its territories.

With regard to paragraph (5) — the final paragraph of Section I — it is contemplated providing that for a period of nine months after Japanese ratification the treaty could be brought into force only by the deposit of ratifications by a majority of the FEC members including the United States, but that after nine months any Allied Power which ratifies the treaty could thereby bring the treaty into force as regards itself and Japan. It is also planned to suggest that the right of adherence be maintained for a period of three years.

This concludes the comments which we have so far received. Sections II and III of the second of your two memoranda referred to above are understood to be still under study, upon the conclusion of which it is anticipated that further comments will be forthcoming.

(和訳文)

一九五一年三月二十三日井口次官のボンド参事官より  
受領したる文書の訳文

(一九五一、三、二四)

先週貴官が持参された二つの覚書に対する意見をダレス氏及び国務省から受領した。三月十四日付外交局の覚書に対し意見を開陳された貴方の第一覚書に関しては、領域に関する第二項に関して次の意見が開示されておる。

第二項(a)については、われわれは、千島列島の範囲に言及せず、従つてこの問題を自動的に国際司法裁判所の決定に委すことを、目下、企図している」と述べられている。

第二項(b)に関しては、ソ連邦は條約を受諾しなければ、いかなる利益も得ることができないと規定されるであろう。もしソ連邦が確定的に講和問題の圏外に去ることが事前に明らかになれば、樺太及び千島列島に対する言及を條約から全然省いてしまうかどうかの問題を考慮したいと思つている。

次の意見は、右の覚書の第五項に関するものである。第五項(a)にとりあげられた在日連合財産に対する損害補償の問題については、日本国民に與える待遇に言及しないことに同意する。第五項(b)については、貴方の提議するように、混合委員会による紛争の処理に反対しない。但し、現在、この点について、最終的コミットメントを與えることはできない。

「イニシアルされた文書に対する日本政府の意見及び要請」と題する貴方の文書については、仮覚書に関する第一節について次のような意見が開示されている。

第一項に関しては、紛糾を避けるために適当な定義を付して、“Allied Powers”なる用語をすべての場所に使用する考である。

第二項に関しては、提案された條約は、日本における財産に対する相続の権利を與えるとは考えない。むしろ本問題は発生する個々の事件について個々に適用される国際法と国内法によつて処理されるものであると考えている。

第三項に関しては、貴方の提案された関税貿易一般協定に関する方式について合意を得ることは現在のところ可能であるとは信じない。

第四項にとりあげられた連合国領域内の日本財産の問題に関しては、イタリア平和條約の方式は役立つとは思わない。けだしこの方式は、貴方の提案する範囲を超える余剰は賠償資金を構成するものと認められるべきであるとの論を招来するであろう。なお、各関係連合国は事実上その領域内にある日本財産と同額の請求権を持つと考えるであろうと感じる。

第五項に関しては、日本の批准の後九箇月間は、條約は合衆国をふくむ極



東委員会構成国の多数の批准書の寄託によつてのみ効力を生ずる。しかし九箇月の後においては、條約を批准する連合国は、批准によつて日本と自国に関して條約を実施することができるように規定することを考えている。なお、加入の権利は三年の間維持せられることを提案する考えである。

これが今日まで受領した意見の全部である。前述の貴方の二つの覚書のうち第二覚書の第二節及び第三節はなお研究中であつて、研究の終了次第、さらに意見が開示されるものと了解する。

(付 記)

All the points of your observation set forth in your paper received on March 23rd are agreeable.

With regard to the General Agreement on Tariffs and Trade, however, it is hoped to solve the problem by negotiating bilaterally with the countries concerned after the Peace Treaty in accordance with the purport of our proposal.

The deepest gratitude is expressed to the U.S. Government for the consideration it kindly paid concerning the points stated in our two memoranda dated March 16th.

64 昭和 26 年 3 月 27 日<sup>†1</sup>

## 平和条約草案

SECRET

### Provisional Draft of a Japanese Peace Treaty (Suggestive Only)

The Allied Powers and Japan are resolved that henceforth their relations shall be those of nations which, as sovereign equals, cooperate in friendly association to promote their common welfare and to maintain international peace and security. Japan declares its intention to apply for membership in the United Nations and under all circumstances to conform to the principles of the Charter of the United Nations; to strive to realize the objectives of the United Nations Universal Declaration of Human Rights; to seek to create internally conditions of stability and well-being as envisaged by Articles 55 and 56 of the Charter of the United Nations and already initiated by postwar Japanese legislation; and in public and private trade and commerce to conform to internationally accepted fair practices. The Allied Powers welcome the intentions of Japan in these respects and will seek to facilitate their realization. In order to put their future relations on a stable and peaceful basis the Allied Powers make this Treaty with Japan.

#### Chapter I

#### PEACE

1. The State of War between the Allied Powers and Japan is ended.

---

<sup>†1</sup> 同日午後 5 時、目黒外相官邸にて、シーボルト大使より吉田総理が受領。

Chapter II  
SOVEREIGNTY

2. The Allied Powers recognize the full sovereignty of the Japanese people over Japan and its territorial waters.

Chapter III  
TERRITORY

3. Japan renounces all rights, titles and claims to Korea, Formosa and the Pescadores; and also all rights, titles and claims in connection with the mandate system or deriving from the activities of Japanese nationals in the Antarctic area. Japan accepts the action of the United Nations Security Council of April 2, 1947, in relation to extending the trusteeship system to Pacific Islands formerly under mandate to Japan.

4. The United States may propose to the United Nations to place under its trusteeship system, with the United States as the administering authority, the Ryukyu Islands south of 29° north latitude, the Bonin Islands, including Rosario Island, the Volcano Islands, Parece Vela and Marcus Island. Japan will concur in any such proposal. Pending the making of such proposal and affirmative action thereon, the United States will have the right to exercise all and any powers of administration, legislation, and jurisdiction over the territory and inhabitants of these islands, including their territorial waters.

5. Japan will return to the Union of Soviet Socialist Republics the southern part of Sakhalin as well as all the islands adjacent to it and will hand over to the Soviet Union the Kurile Islands.

Chapter IV  
SECURITY

6. Japan accepts the obligations set forth in Article 2 of the Charter of the United Nations, and in particular obligations —

(a) to settle its international disputes by peaceful means in such a manner that international peace and security, and justice, are not endangered;

(b) to refrain in its international relations from the threat or use of force against the territorial integrity or political independence of any state or in any other manner inconsistent with the Purposes of the United Nations;

(c) to give the United Nations every assistance in any action it takes in accordance with the Charter and to refrain from giving assistance to any state against which the United Nations may take preventive or enforcement action.

The Allied Powers undertake reciprocally to be guided by the principles of Article 2 of the Charter of the United Nations in their relations with Japan.

7. The Allied Powers recognize that Japan as a sovereign nation possesses what the Charter of the United Nations refers to as the inherent right of individual or collective self-defense and that Japan may voluntarily enter into a collective security arrangement or arrangements participated in by one or more of the Allied Powers. Such arrangements shall be designed solely for security against armed attack.

(Note: The foregoing suggestions are recognized as being not in themselves complete with respect to security and are to be supplemented in the light of the outcome of current exchanges of views designed to maintain security in the Pacific and to enable Japan hereafter to contribute to its security without developing armament which could be an offensive threat or serve other than to promote peace and security in accordance with the purposes and principles of the United Nations Charter.)

## Chapter V

### POLITICAL AND ECONOMIC CLAUSES

8. Japan will continue to be a party, or if not now a party will seek adherence, to existing multilateral treaties and agreements designed to promote fair trade practices, to prevent the misuse of narcotics and to conserve fish and wildlife.

9. Japan agrees to enter promptly into negotiations with parties so desiring for the formulation of new bilateral or multilateral agreements for the regulation, conservation and development of high seas fisheries.

10. Each of the Allied Powers, within a year after the present Treaty has come into force between it and Japan, will notify Japan which of its prewar bilateral treaties with Japan it wishes to keep in force or revive, and such treaties shall continue in force or be revived except for any provisions thereof not in conformity with the present Treaty, which provisions shall be deemed deleted. All such treaties not so notified shall be regarded as abrogated.

11. Japan renounces all special rights and interests in China.

12. The power to grant clemency, reduce sentences, parole and pardon with respect to the war crimes sentences imposed by military tribunals of the Allied Powers on persons who are incarcerated in Japan may not be exercised except jointly by Japan and the Government or Governments which imposed the sentence in each instance. In the case of the persons sentenced by the International Military Tribunal for the Far East, such power may not be exercised except jointly by Japan and a majority of the Governments represented on the Tribunal.

13. Japan declares its readiness promptly to conclude with each of the Allied Powers treaties or agreements to put on a stable and friendly basis the commercial and trading relations between them. In the meantime the

Government of Japan will, during a period of three years from the first coming into force of the present Treaty, accord most-favored-nation treatment to each of the Allied Powers with respect to customs duties, charges and all other regulations imposed on or in connection with the importation and exportation of goods, and will accord national treatment or most-favored-nation treatment, whichever is more favorable, with respect to the vessels, nationals and companies of the Allied Powers and their property, interests and business activities within Japan. National treatment shall not be deemed to include Japanese coastal and inland navigation. In respect of any of the above matters the Government of Japan may withhold from any Allied Power the application of more favorable treatment than such Power, subject to the exceptions customarily included in its <sup>(commercial  $\pi$ )</sup> commercial agreements, is prepared to accord Japan in that respect.

Notwithstanding the provisions of the first paragraph of this Article, the Government of Japan will be entitled to apply measures to safeguard its external financial position and balance of payments or its essential security interests, and to reserve the exceptions customarily contained in commercial agreements.

Pending the conclusion of civil air transport agreements, Japan, during a period of three years, shall extend to each of the Allied Powers not less favorable civil air traffic rights and privileges than those they exercised at the time of coming into force of the present Treaty.

Japanese submarine cables connecting Japan with territory removed from Japanese control pursuant to the present Treaty shall be equally divided, Japan retaining the Japanese terminal and adjoining half of the cable and the detached territory the remainder of the cable and connecting terminal facilities.

## Chapter VI

### CLAIMS AND PROPERTY

14. The Allied Powers recognize that Japan lacks the capacity to make payments in bullion, money, property or services which would enable Japan to maintain a viable economy, to meet its obligations for relief and economic assistance furnished since September 2, 1945, in furtherance of the objectives of the occupation and also to make adequate reparations to the Allied Powers for war damage. However, Japan grants to each of the Allied Powers the right to vest, retain and dispose of all property, rights and interests of Japan and of Japanese nationals which between December 7, 1941, and September 2, 1945, were within their territories, or within territories renounced by Japan, or within territory administered by any of them under United Nations trusteeship, except (i) property of Japanese nationals permitted to reside in the territory of one of the Allied Powers and not subjected to special measures prior to September 2, 1945; (ii) tangible diplomatic or consular property, net of any expenses incident to its preservation; (iii) property of non-political religious, charitable, cultural or educational institutions; (iv) property located in Japan, despite the presence elsewhere of paper or similar evidence of right, title or interest in such property, or any debt claim with respect thereto; and (v) trade-marks identifying products originating in Japan.

In case any Allied Power has taken property, rights or interests of an industrial character of Japan or of Japanese nationals from the territory of another Allied Power, it will account to the other.

Reparations claims of the Allied Powers and their claims for direct military costs of occupation shall be deemed to be satisfied out of the Japanese assets subject to their respective jurisdictions in accordance with the foregoing and out of assets received from the Japanese home islands

during the occupation.

(Note: The foregoing suggestions regarding reparations are made subject to current exchanges of views.)

15. Japan will return, upon demand, within six months from the first coming into force of this Treaty, the property, tangible and intangible, and all rights or interests of any kind, in Japan of each Allied Power and its nationals, unless the owner has freely disposed thereof without duress or fraud. In the case of war loss or damage to property of nationals of Allied Powers in Japan compensation will be made in accordance with Japanese domestic legislation in yen subject to Japanese foreign exchange regulations.

16. Japan waives all claims of Japan and its nationals against the Allied Powers for action taken during the State of War hereby ended, and waives all claims arising from the presence, operations or actions of forces or authorities of any of the Allied Powers in Japanese territory prior to the coming into force of the present Treaty.

## Chapter VII

### SETTLEMENT OF DISPUTES

17. Any dispute between an Allied Power and Japan concerning the interpretation or execution of the present Treaty, which is not settled through diplomatic channels shall, at the request of a Party to the Dispute, be referred for decision to the International Court of Justice. Japan and those Allied Powers which are not already parties to the Statute of the International Court of Justice will deposit with the Registrar of the Court, at the time of their respective ratifications of the present Treaty, and in conformity with the resolution of the United Nations Security Council, dated October 15, 1946, a general declaration accepting the jurisdiction, without special agreement, of the Court generally in respect of all disputes

of the character referred to in this Article.

## Chapter VIII

### FINAL CLAUSES

18. Allied Powers, for the purposes of the present Treaty, shall be deemed to be those States at war or in a state of belligerency with Japan and which become parties to the present Treaty.

19. Except for the provisions of Article 11, the present Treaty shall not confer any rights, title or benefits to or upon any State unless and until it signs and ratifies, or adheres to, this Treaty; nor, with that exception, shall any right, title and interest of Japan be deemed to be diminished or prejudiced by any provision hereof in favor of a State which does not sign and ratify, or adhere to, this Treaty.

20. Japan will not make a peace settlement or war-claims settlement with any State which would grant that State greater advantages than contemplated by the present Treaty to be granted to the Parties hereto.

21. The present Treaty shall be ratified by the Allied Powers and by Japan and will come into force as between Japan and other ratifying States when instruments of ratification by Japan and by a majority, including the United States of America as the principal occupying power, of the States which are members of the Far Eastern Commission have been deposited with the Government of the United States of America. If such coming into force has not occurred within nine months after ratification by Japan, then any Allied Power may at its election bring the Treaty into force as between itself and Japan by notification to Japan and to the Government of the United States of America. The Government of the United State of America shall notify all signatory and adhering States of all ratifications deposited and of all notifications received pursuant to this Article.

22. Any State, not a signatory to the present Treaty, which is at war or

in a state of belligerency with Japan may adhere to the present Treaty at any time within three years after the Treaty has come into force as between Japan and any ratifying State. Adherence shall be effected by the deposit of an instrument of adherence with the Government of the United States of America, which shall notify all the signatory and adhering States of each deposit.

(和訳文)

機密

日本国の平和條約の仮草案（單に示唆として）

連合国及び日本国は、今後における両者の関係は、その共通の福利を増進し、且つ、国際の平和と安全を維持するために、主権を有する平等者として、友好的な結合関係のもとに協力する国家間の関係であるべきであると決意している。日本国は、国際連合への加盟を申請し、一切の場合に国際連合憲章の原則を遵守し、世界人権宣言の目的を実現することに努め、国際連合憲章の第五十五條及び第五十六條が謳っており、又、既に戦後の日本の法制によつてはじめられている安定と福利の條件を国内に創造することに努め、且つ、公私の貿易及び通商において国際的に承認されている公正な慣行に従う意思を宣言する。連合国は、右の諸点に関する日本国の意思を歓迎し、又、これが実現を容易ならしめることに努めるものとする。その将来における関係を安定した且つ平和的な基礎に置くために、連合国は、日本国と本條約を締結するものとする。

## 第一章 平 和

第一 連合国と日本国との間の戦争状態はここに終結する。

## 第二章 主 権

第二 連合国は、日本国及びその領水における日本国民の完全な主権を承認する。

### 第三章 領 域

第三 日本国は、朝鮮、台湾及び澎湖島に対する一切の権利、権原及び請求権と、更に、委任統治制度に関連し又は南極地域における日本国民の活動に起因する一切の権利、権原及び請求権とを放棄する。日本国は、かつて日本国の委任統治の下にあった太平洋諸島に対して信託統治制度を適用することに関する一九四七年四月二日の国際連合安全保障理事会の行動を承認する。

第四 合衆国は、北緯二十九度以南の琉球諸島、西之島を含む小笠原諸島、火山列島、沖の鳥島及び南鳥島を合衆国を施政権者とする信託統治制度の下に置くことを国際連合に対し提案することができる。日本国は、このような提案に同意する。このような提案がなされ、且つ、これを確認する行動が執られるまでの間は、合衆国は、領水を含む右の諸島の領域と住民に対して行政、立法及び司法上の一切の権力及びいかなる権力をも行使する権利を有する。

第五 日本国は、ソヴィエト社会主義共和国連邦に対して樺太南部とこれに近接する一切の島嶼を返還し、又、ソヴィエト連邦に対し千島列島を引き渡す。

### 第四章 安全保障

第六 日本国は、国際連合憲章第二條に掲げられた義務、特に次の義務を受諾する。

- (a) 国際の平和及び安全と正義とを危くしない方法で平和的手段によつて、自国の国際紛争を解決すること、
- (b) その国際関係において、いかなる国の領土保全若しくは政治的独立に対しても、又は国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によつても、武力で脅威し又はこれを行つてすることを慎むこと、
- (c) 国際連合が憲章に従つて執る行動について国際連合にあらゆる援助を與え、且つ、国際連合が防止行動又は強制行動を執っているいかなる国に対しても援助を與えることを慎むこと、

連合国は、日本国との関係において国際連合憲章第二條の原則によつて導かれることを相互的に約束する。

第七 連合国は、日本国が主権国家として、国際連合憲章が個別的又は集団的な固有の自衛権として規定している権利を保有しており、又、日本国が、一又は二以上の連合国の参加する一又は二以上の集団保障取極を自発的に締結し得ることを認める。右の取極は、もつぱら武力攻撃に対する保障を目的とするものとする。

(注、前記の示唆は、安全保障に関してこれだけでは完全なものではないと認められ、且つ、太平洋における安全を維持することを目的とし、又、攻撃的な脅威となり、又は、国際連合憲章の目的と原則に従つて平和と安全を増進する以外の役に立つような武装を発達させることなく、今後日本をして安全保障に貢献させ得ることを目的として目下行われている意見交換の結果に照らして補充されるべきである。)

### 第五章 政治及び経済條項

第八 日本国は、公正な貿易慣行を促進すること、麻薬の濫用を防止すること、並びに魚類及び天然生物を保存することを目的とする現行の多数国間條約及び協定に引続き当事国として止り、若し現在当事国でない場合には、これに加入することを求めるものとする。

第九 日本国は、公海における漁業の取締、保存及び発達のための二国間又は多数国間の新協定を作成するために、これを希望する当事国とすみやかに交渉を始めることに同意する。

第十 各連合国は、この條約が自国と日本国との間に発効した後一年以内に、日本国との間の戦前の二国間の條約のうちいずれを引き続き実施し又は復活することを欲するかを、日本国に通告する。このような條約は、この條約と矛盾する規定を除き、引き続き効力を有し又は復活し、矛盾する規定は削除されたものとみなされる。このように通告されなかつた條約は、すべて廃止されたものとみなされる。

第十一 日本国は、中国におけるすべての特殊権益を放棄するものとする。

第十二 日本国において監禁されている人に対して連合国の軍事法廷によって課せられた戦争犯罪の刑の宣告に関し、恩赦を與え、減刑し、仮釈放し且つ赦免する権利は、日本国と各場合に刑を宣告した一又は二以上の政府と共同して行う場合を除いては、行使されない。極東国際軍事法廷によって宣告を受けた者の場合には、このような権利は、日本国と法廷に代表された政府の過半数によって共同して行う場合を除いては行使されない。

第十三 日本国は、各連合国との間の通商及び貿易上の関係を安定した且つ友好的な基礎の上に置くための條約又は協定をすみやかに各連合国と締結する用意のあることを宣言する。さしあたり日本国政府は、本條約の最初の発効から三年の間、関税、貨物の輸出入に対し又はこれに関連して課せられる課金及びすべての他の規則に関して、各連合国に対し最恵国待遇を與え、且つ、連合国の船舶、国民及び会社並びにその財産、利益及び日本国における事業活動に関して、内国民待遇又は最恵国待遇のうちいずれか有利な方の待遇を與える。内国民待遇は、日本の沿岸及び内水航行を含むものとは解せられない。前記の事項のいずれかに関して日本国政府は、いずれかの連合国がこの点についてその通商協定に通常含まれる例外事項の留保の下に日本国に與える用意のある待遇より有利な待遇を適用することをこのような連合国に対して差し控えることができる。

この條の第一項の規定にかかわらず日本国政府は、その対外的な財政状態及び收支の均衡又はその緊要な保安上の利益を保護する処置を執り、且つ、通商協定に通常含まれる例外事項を留保する権利を有する。

民間航空輸送協定の締結せられるまでの間、日本国は、三年の間、各連合国に対し條約発効期日において右の諸国が行使しているものより不利でない民間航空輸送上の権利及び特権を與える。

日本国と本條約に従つて日本の支配から分離される領域とを結ぶ日本の海底電線は、均等に分割され、日本国は日本の終点施設とこれに連なる電線の半分を保有し、又、分離した領域は、残部の電線とこれに連なる終点

施設を保有する。

## 第六章 請求権及び財産

第十四 連合国は、日本国が、存立可能な經濟を維持し、占領目的遂行のため一九四五年九月二日以後與えられた救済及び經濟援助に対するその債務を履行し、且つまた、戦争損害に対して連合国に適当な賠償をなすことを可能ならしめるような支拂を地金、貨幣、財産又は役務でなす能力を欠くことを認める。但し、日本国は、各連合国に対して、日本国及び日本国民のすべての財産、権利及び利益で、一九四一年十二月七日から一九四五年九月二日の間連合国の領域内又は日本国によつて放棄された領域内若しくはいずれかの連合国によつて、國際連合信託統治制度の下に施政される領域内にあるものを接收し、保留し、且つ、処分する権利を與える。但し次のものを除く。(1)連合国の一国の領域に居住することを許された日本国民の財産で一九四五年九月二日以前に特別の措置を適用されなかつたもの(2)有形の大公使館又は領事館財産、但し、その維持に要した経費を除いたもの(3)非政治的な宗教的、慈善的、文化的又は教育的な機関の財産(4)当該財産に対する権利、権原又は利益の証憑書類その他の証憑が日本国外に所在する場合においても、日本国内にある財産又はその財産に関する債権(5)日本原産を表示する商標

いずれかの連合国が、日本国又は日本国民の工業的性質を有する財産、権利又は利益を他の連合国の領域から取りあげた場合には、この他の連合国の勘定に入れられる。

連合国の賠償請求権及びその直接の占領軍費に対する請求権は、前述するところに従い、連合国の各々の管轄権の下にある日本資産及び占領期間中日本国本土から得られた資産をもつて充足せしめられたと認められる。

(注、賠償に関する前述の示唆は、目下行われている意見交換の結果に従うことを条件とする)。

第十五 日本国は、所有者が強制又は詐術によらず自由にその財産を処分した場合を除き、この條約の最初の効力発生の日から六箇月内に、要求に基

き、各連合国及びその国民の日本国内にある有形及び無形の財産及び種類のいかなを問わず、すべての権利又は利益を返還する。

日本国にある連合国国民の財産の戦争による喪失又は毀損の場合は、補償は日本国の外国為替に関する諸規則に従う円貨で、日本国内法に従ってなされる。

第十六 日本国は、ここに終結された戦争状態の間にとられた行為について、日本国及びその国民の連合国に対するすべての請求権を放棄する。また、この条約の効力発生前に、日本国領域内におけるいずれかの連合国の軍隊又は官憲の存在、行動又は行為から生じたすべての請求権を放棄する。

#### 第七章 紛争の解決

第十七 この条約の解釈又は実施に関する連合国及び日本国間の紛争で外交的経路によつて解決されないものは、紛争の一方の当事国の要求に基き、国際司法裁判所に決定のため付託される。日本国及びいまだ国際司法裁判所規程の当事国でない連合国は、各々この条約を批准する時に、及び一九四六年十月十五日の国際連合安全保障理事会の決議に従つて、この條に述べられている性質のすべての紛争に関し、特別の合意なくして、一般的に裁判所の管轄権を受諾する一般的宣言を、国際司法裁判所書記に寄託する。

#### 第八章 最終條項

第十八 この条約の適用上、連合国とは、日本国と戦争した国又は交戦状態にあつた国でこの条約の当事国となる国とする。

第十九 第十一條の規定を除いて、この条約は、いかなる国に対しても、その国がこの条約に署名し、批准し又は加入しない限り及びそれまでは、いかなる権利、権原又は恩恵をも與えないものとする。また、前述の例外を除いて、日本国のいかなる権利、権原及び利益も、この条約に署名し、批准し又は加入しない国のため、この条約のいかなる規定によつても、減少され又は害されることはないものとする。

第二十 日本国は、この条約によつて、この条約の当事国に與えらるべきものとされている利益より大なる利益を與えるような平和処理又は戦争請求

権の解決を、いかなる国とも、なさないものとする。

第二十一 この条約は連合国及び日本国によつて批准され、且つ、日本国及び主要占領国としてのアメリカ合衆国を含む極東委員会構成国の過半数の批准書がアメリカ合衆国政府に寄託されたとき、日本国と他の批准国との間で発効するものとする。このような発効が日本国の批准後九箇月内に生じなかつた場合には、連合国はその選択により日本国及びアメリカ合衆国政府に対する通告によつて自国と日本国との間において、條約を発効せしめることができる。アメリカ合衆国政府は、この條に従つて寄託されたすべての批准及び受領されたすべての通告を、すべての署名国及び加入国に対して通告する。

第二十二 この条約の署名国でない国で日本国と戦争状態又は交戦状態にある国は、この條約が日本国といずれかの批准国との間で発効した後三年以内において、何時でも、加入することができる。加入は、アメリカ合衆国政府に加入書を寄託することによつてなされる。アメリカ合衆国政府は、これをすべての署名国及び加入国に通告するものとする。

~~~~~

65 昭和 26 年 3 月 27 日<sup>11</sup>

### 平和条約草案の作成に関する米国覚書

SECRET

#### MEMORANDUM

There is annexed hereto a Provisional Draft (suggestive only) of a Treaty of Peace with Japan. This formulation follows exchanges of views

<sup>11</sup> 同日午後 5 時、平和条約草案とともにシーボルト大使より吉田総理が受領。



between representatives of the Government of the United States and representatives of the Governments of Australia, Burma, Canada, Ceylon, China, France, India, Indonesia, Korea, the Netherlands, New Zealand, Pakistan, the Philippines, the United Kingdom and the Union of Soviet Socialist Republics. These exchanges of views took place principally during the period of September 1950 to January 1951 and included at least one exchange, and in most cases several exchanges, of views with each of the Governments named.

The subject of the exchange of views was a seven-point statement of principles which had been prepared by the United States as a basis for discussion.

Following these exchanges of views with Allied Powers, the President of the United States, on January 10, 1951, established a Peace Mission headed by John Foster Dulles. The Mission proceeded to Japan on January 22, 1951 and discussed the seven principles with the Japanese Government, with Japanese political and civic leaders, and with such diplomatic representatives in Tokyo of Allied Powers as requested a meeting with the Mission. The Mission also visited the Philippines, Australia, and New Zealand, and since its return to Washington members of the Mission have met with several Allied diplomatic representatives in Washington.

There seems to be no disagreement with the proposition that a Japanese peace treaty should be negotiated at an early date and there is a large measure of agreement on what the terms of peace should be. This being so, it may now be useful to shift consideration from general principles to an actual text. To that end, the annexed text has now been prepared.

The presently suggested text to a considerable extent reflects the views which the Government of the United States has obtained as a result of the cordial and constructive cooperation which, in general, has been manifested

by the Governments with which the United States has exchanged views. Thus, the annexed text is a composite text, not owing its origin to any one source. It is tentative and suggestive only, and the United States, for its part, reserves the right to propose alterations and changes in the detailed content and language of the draft if further consideration should make this seem desirable.

The Government of the United States would appreciate consideration of the enclosed draft and an early expression of views. Thereafter, the Government of the United States will expect to get in touch with the Governments mentioned in the first paragraph with a view to concerting future procedure.

(和訳文)

機密

覚 書

日本国との平和條約の仮草案（示唆的なものにすぎない）がここに添付されてある。この提案は、合衆国政府の代表者とオーストラリア、ビルマ、カナダ、セイロン、中国、フランス、インド、インドネシア、韓国、オランダ、ニュー・ジーランド、パキスタン、フィリピン、連合王国及びソヴィエト社会主義共和国連邦の政府代表者との間の意見交換の後できたものである。これらの意見交換は、主として、一九五〇年九月から一九五一年一月の間に行われ、前記政府の各との少くとも一回の意見交換、大抵の場合には数回の意見交換をふくむものである。

意見交換の主題は、討議の基礎として合衆国によつて作成された七原則の陳述であつた。

これらの連合国との意見交換につづいて、合衆国大統領は、一九五一年一月一日、ジョン・フォスター・ダレスを首班とする平和使節団を設置した。

使節団は、一九五一年一月二十二日日本に行き、日本政府、日本の政界及び民間の指導者並びに使節団との会見を要請した在東京連合国外交代表者と、七原則を討議した。使節団は、また、フィリピン、オーストラリア及びニュー・ジーランドを訪問した。ワシントン帰着後、使節団員は、数多の在ワシントン連合国外交代表者と会見した。

日本平和條約がすみやかに商議されるべきであるとの提案については、意見の不一致はないようである。また、平和の條件がどうあるべきかについても、大幅の意見の一致がある。かかるが故に、今や、一般原則から現実の案文へと考究を進めるのが有益であろう。これがために、添付の案文は、今、作成されたのである。

ここに提案された案文は、合衆国が意見を交換した諸政府によつて、一般的に、表明された友好且つ建設的な協力の結果として合衆国政府の識り得た意見を相当ひろく反映している。自然、添付の案文は、一つの淵源に由来するものでなく、<sup>(複々)</sup>複合的な案文である。案文は、試案的なものであり、示唆的なものであるにすぎない。合衆国は、自国に関する限り、今後の考究の結果望ましいと思われるならば、草案の詳細な内容及び用語に変更を申し出る権利を留保する。

合衆国政府は、関係政府が同封の草案を考究されすみやかに意見を開示されるならば幸甚である。その上、合衆国政府は、じ後の手続を議定するため、第一項に掲げた諸政府と接触したい所存である。

66 昭和 26 年 4 月 4 日<sup>†1</sup>

## 平和条約草案に対するわが方意見

April 4th, 1951

(ママ)

1. The Japanese government highly appreciates the thoughtfulness on the part of the government of the United States in sending to it the provisional draft for the Japanese peace treaty. While welcoming the present draft, which is calculated to enable her and the Allied Powers to establish relations as sovereign equals and cooperate in friendly association to promote their common welfare, the Japanese government desires to suggest slight modifications of the draft text with respect to the following points:

(a) Chapter III, 4, lines 3-4.

The Ryukyu Islands south of 29° north latitude

It is suggested to have the phrase revised to read:

Nansei Islands south of 29° north latitude.

The Amami island group, which belongs not to the Ryukyu Islands but to the Satsunan Islands, lies south of 29° north latitude, while the Nansei (South-western) Islands include both Satsunan and Ryukyu groups, that is, all the islands between Kyushu and Formosa.

(b) Chapter VI, 14.

“The Allied Powers recognize that Japan lacks the capacity to make payments in bullion, money, property or services”.

No mention is made of payments from current production. It is not clear whether the omission has any significance. But in any case, the

<sup>†1</sup> 同日、井口次官よりシーボルト大使へ口頭で説明の上、交付。

Japanese government desires that consideration be given to the advisability of adding “current production” to the enumeration.

(和文原案)

草案に対する意見（案）

一 連合国と同よう日本に対して、草案を提示された合衆国の配慮に対し深く感謝する。草案の内容は、主権を有する平等者として友好的結合関係のもとに連合国と協力することを日本に可能ならしめるものであつて、日本として異存がない。日本は、連合国とくに合衆国の期待に答え十分その責務を遂行する決意であり、これを実行しうる日の一日も早からんことを望む。

二 草案について、軽微の事項であるが、次の二点について提言することを許されたい。

(イ) 第三章領域の第四に「北緯二十九度以南の琉球諸島」とある。北緯二十九度以南には奄美群島があるが、同群島は琉球諸島に属せず薩南諸島に属する。よつて、誤解を避けるため、ここは、「北緯二十九度以南の南西諸島」と改めたい。南西諸島とは、九州と台湾との間に介在する薩南諸島と琉球諸島とを包含する呼称である。

(ロ) 第六章請求権及び財産の第十四に、日本は支拂を地金、貨幣、財産又は役務でなす能力を欠くことを認める旨の文言がある。ここに、「生産物」による支拂について言及されていないことに、特殊の意義があるかどうか明らかでないけれども、日本としては「生産物」で支拂う能力も有しないと考えるので、「生産物」を加えることを考慮されたい。

67 昭和 26 年 4 月 4 日

## 日米安全保障協定案に関するわが方修正要請への米国回答について

極秘

三月十六日付「イニシアルされた文書に対する日本政府の意見及び要請」に対する四月四日米側の回答

一九五一年四月四日午前井口次官シーボルト大使と会談（條約案に対するわが方のオブザベーションを伝達す。）の節、大使より、三月十六日付わが方の「意見及び要請」のうち日米集团的自衛協定に関する部分について、次のような回答を口頭で伝えた。

米 側 回 答

一、前文第一項の「日本は、……固有の自衛権を行使する手段をもたない」を「日本は、……固有の自衛権を行使する有効な手段をもたない」としたい。

回答 異議ない。

二、前文第三項の「平和條約は、……集团的自衛取極を締結する権利を日本国に與え……」とあるのを、より正確に、「平和條約は、……集团的自衛取極を締結する権利を日本国がもっていることを認め……」としたい。

回答 異議ない。

三、前文第五項の「合衆国は、平和と安全のために、現在のところ日本国内又はその近邊にある程度の自国軍隊を維持する意思がある。」を、「合衆国は、日本に対する武力攻撃が太平洋地域並びに合衆国の平和及び安全に影響することを認め、……」としたい。日米両国が集团的自衛権を相互に発動する関係にあることを、協定のどこかに、だしておくためである。

回答 米国は、提案されたような安全保障の責任をコミットできない。今日の日本は自衛の実力がないので、米国と相互に安全保

障の取極をなし得ない実状にある。

四、行政取極にある次の三規定を本協定に移したい。

(イ) 駐とん軍の法的地位に関するもの（行政協定第一章の(一)）

(ロ) 経費に関するもの（行政協定第二條<sup>(第2)</sup>）

(ハ) 共同委員会に関するもの（行政協定第三章）

回答 三つとも行政協定におきたい。もつとも案文は修文しよう。か  
ような規定を本協定におくと कांग्रेस で議論を誘発するであ  
ろう。

附記

以上、記録のため。

米側で、行政協定の三つの規定を本協定にうつすことに賛成してくれ  
なかったのは、意外に感じる。その理由が、われわれとおなじく議会関  
係にあるのが面白い。米側は、 कांग्रेस で議論を誘発するから本協定  
にいれぬがよいと言う。われわれは、これらの点が日米間でどう解決さ  
れたかを議会は（国民は）必ず知りたがるであろうから、本協定にうつ  
そうと考えたのである。しかし、問題は、どちらになつても、さほど重  
大な影響はあるまい。本協定の承認を求めるに当って、ある程度、行政  
協定の内容にそうて、実体を説明しなければならないからである。

米側で、前文第五項に対するわが修正意見に不同意といってきたのは、  
予期したところである。しかし、この点は、日本としては、たしかめて  
おくべき点であつた。ただこうなるとこの協定の表題である「国連憲章  
第五十一條に基く集団的自衛協定」なる文句が、協定の内容にそくしな  
いことが、いよいよ、明白になる。このタイトルの面から、米側に、今  
一度、指摘してみたいと思う。

（四月四日 西村條約局長記）

68 昭和 26 年 4 月 4 日<sup>†1</sup>

## オットセイ海上捕獲問題に関する米国覚書

CONFIDENTIAL

### MEMORANDUM

It will be recalled that Japan, along with the United States, Great Britain and Russia, was a party to the Fur Seal Convention of 1911, which prohibited pelagic sealing in waters of the North Pacific Ocean, north of the thirtieth parallel of north latitude and including the Seas of Bering, Kamchatka, Okhotsk and Japan. It will be recalled further that the 1911 Convention was abrogated by the Japanese Government in October 1941. Since the denunciation of the 1911 Convention by Japan had the effect of terminating the entire Convention, the United States and Canada entered into an executive agreement in 1942 governing seals in the northeast Pacific area; this agreement was renewed in 1947.

In view of the interest of the United States in obtaining an international agreement to prohibit pelagic sealing, active consideration is now being given to renegotiation of such a convention among the interested parties after a Japanese peace settlement.

Pending the negotiation of a convention on this subject, the United States Government believes that it would be desirable if the Japanese Government were to effect a prohibition of pelagic sealing on the part of its own nationals, and believes further that it might be agreed that a commitment to that effect, as well as one to enter into renegotiation of a fur

<sup>†1</sup> 同日午前、シーボルト大使より井口次官が受領。

seal convention should it be deemed desirable, is to be considered as falling within the scope of the exchange of letters of February 7, 1951, between Prime Minister Yoshida and Ambassador Dulles.

The fourth paragraph of the Prime Minister's letter reads as follows:

“In the meantime, the Japanese Government will, as a voluntary act, implying no waiver of their international rights, prohibit their <sup>(resident カナ)</sup> nationals and vessels from carrying on fishing operations in presently conserved fisheries in all waters where arrangements have already been made, either by international or domestic act, to protect the fisheries from over-harvesting, and in which fisheries Japanese nationals or vessels were not in the year 1940 conducting operations.”

It is believed that the first condition established in the foregoing paragraph can be met on the ground that, while the executive agreement between the United States and Canada relates only to the northeast Pacific Ocean, the United States Government has passed domestic legislation prohibiting its nationals from engaging in pelagic sealing in the waters of the North Pacific Ocean. In this connection, Section Two of Public Law 237 of February 26, 1944, reads as follows:

“It shall be unlawful, except as hereinafter provided, for any citizen or national of the United States, or person owing duty of obedience to the laws or treaties of the United States, or any vessel of the United States, or person belonging to or on such vessel, to engage in pelagic sealing or sea otter hunting in or on the waters of the North Pacific Ocean.”

So far as the second condition is concerned, the Japanese Government as of 1940 was a party to the Fur Seal Convention and consequently at that time its nationals were not legally entitled to engage in pelagic sealing in the North Pacific Ocean.

In the light of the foregoing considerations, the United States Government is desirous of knowing whether it is the view of the Japanese Government that Prime Minister Yoshida's letter of February 7 to Ambassador Dulles may be regarded as extending to pelagic fur sealing.

Tokyo, April 3, 1951.

(和訳文)

覚 書

日本は、合衆国、連合王国及びロシア国とともに、ベーリング海、カムチャッカ海、オホツク海及び日本海を含む北緯三十度以北の北太平洋海域でおつとせいの沖合猟獲を禁止した一九一一年のおつとせい条約の締約国であつたことを想起されたい。さらに一九一一年の条約は、一九四一年十月に日本政府によつて廃棄されたことを想起されたい。一九一一年の条約の日本による廃棄は、条約全体を終了させる効果をもっていたので、合衆国及びカナダは、一九四二年北東太平洋におけるおつとせいを管理する行政取極を結んだ。この取極は一九四七年に更新された。

合衆国は、おつとせいの沖合猟獲を禁止する国際協定を作ることに利害関係をもっているので、日本の講和後、関係国間にこのような条約を再び結ぶため、現に活潑な考慮が拂われている。

この件に関する条約の商議まで、合衆国政府は、日本がその国民に対しておつとせいの沖合猟獲の禁止を行うならばそれは望ましいことであると信じており、さらに、この種のコミットメント並びに必要な場合にはおつとせい条約の再商議に入るというコミットメントは、一九五一年二月七日の吉田総理大臣及びダレス大使間書簡交換の範囲内に入ると考えられるべきものであると信じている。

総理大臣の書簡の第四項は次のとおり述べている。

「それまでの間、日本政府は、濫獲から保護するために、国際的又は国内的処置によつて措置が既にできているすべての水域における現保存漁場で、且つ、日本国民又は日本船が一九四〇年に操業していなかった漁場では、自発的措置として、日本の居住国民及び船舶に漁業の操業を禁止します。但しこれは日本政府が有する国際的権利の放棄を意味するものではありません。」

前項に定められた第一の條件は、合衆国及びカナダ間の行政取極は、北東太平洋のみに関するものではあるが、他面合衆国政府が、その国民に対して北太平洋の水域におけるおつとせいの沖合猟獲に従事することを禁止する国内立法を成立させているという基礎において、充足させることができるものと信ぜられる。この点に関して、一九四四年二月二十六日公法第二三七号第二節は、次のとおり定めている。

「以下に規定する場合を除き、合衆国の市民又は国民、合衆国の法律又は條約に従う義務を有する者あるいは合衆国の船舶又はこのような船舶に属し又は乗る者が、北太平洋水域の水上又は水中でおつとせいの沖合猟獲又はらっこ狩に従事することは違法とする。」

第二の條件に関しては、日本政府は、一九四〇年にはおつとせい條約の当事国であり、従つて、当時日本国民は、法律上北太平洋におけるおつとせいの沖合猟獲に従事することができなかった。

前記の考慮に照らして、合衆国政府は、二月七日の吉田総理大臣からダレス大使あての書簡は、おつとせいの沖合猟獲に及ぶものと見ることもできるということが日本政府の意見であるかどうかを知ることを希望する。

一九五一年四月三日 東京において

69 昭和26年4月7日<sup>†1</sup>

## オットセイ海上捕獲問題に関するわが方見解

April 7th, 1951

On the U.S. Memorandum of April 3, 1951

Concerning Pelagic Fur Sealing.

The Japanese government has no objection to the interpretation of Prime Minister Yoshida's letter of February 7, 1951 as extending to pelagic fur sealing. That is to say, pending the conclusion of a new convention on the subject after the coming into force of a peace treaty, the Japanese government will, implying no waiver of their international rights, voluntarily prohibit her nationals and vessels from carrying on pelagic fur sealing in the waters in question, and is moreover prepared to enter into negotiations toward the conclusion of a new convention.

The Japanese government, according to the domestic law of 1912 concerning Control of Sea Otter and Fur Seal Hunting, is issuing at present no permit for pelagic sealing operations either in Japanese territorial waters or on high seas.

(ママ)  
2. The Japanese government avails itself of this opportunity to express its hope that negotiations on a new convention will be started at the earliest possible date, also that pending the conclusion of the convention after the signing of a peace treaty the government of the United States of America will be good enough to see that an equitable share as under the 1911 Convention is allotted to Japan.

<sup>†1</sup> 同日朝、井口次官よりシーボルト大使へ交付。

(和文原案)

極秘

(四月五日作成)

一九五一年四月三日付おつとせいの海上獵獲に関する覚書について

一、日本政府は、二月七日の吉田総理大臣ダレス大使間の往復書簡が、おつとせいの海上獵獲に及ぼされることに異存はない。すなわち、日本政府は、その国際的権利を害することなく、平和條約実施後新條約が締結されるまでの間、日本人によるおつとせいの海上獵獲を自発的に禁止し新條約の締結のための交渉に参加する用意がある。

日本においては、現在一九一二年のらつこおつとせい獵獲取締法に基き日本の領海及び公海における海上獵獲の許可を與えていない。日本は、この現在の方針を新條約が締結されるまでの間、変更する意図はない。

二、この機会に、日本政府は、新條約の締結のための関係国間の交渉がなるべくすみやかに開始されることを希望する。また、平和條約実施後新條約実施までの間、一九一一年の條約の下におけるように公正な分け前を日本国に與えられるように合衆国政府が配慮されることを希望する。